

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 3 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17H00966

研究課題名（和文）グローバル時代のエリートと対抗エリートの平等観と政策ネットワークの変容

研究課題名（英文）Japanese Elite's Idea of Equality and Change of Policy Network in the Global Age

研究代表者

竹中 佳彦（Takenaka, Yoshihiko）

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：80236489

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 30,830,000円

研究成果の概要（和文）：現代日本では、所得や財産、雇用、政治参加の機会、政治における結果、地域、世代などの面でさまざまな格差（不平等）があることが指摘されている。これらを是正する政策の形成に携わるエリート各層の平等に対する認知や価値態度を明らかにすることは、平等をめぐる対立構図や平等化政策の在り方を考えるために重要である。本研究は、2018～19年にエリート各層および有権者に対する意識調査を実施し、1980年のエリート調査の結果と比較しながら研究を進めた。その結果、保守層とリベラル層における平等観と政策志向の対立が継続している一方、国民の求めている平等に対する要望が十分にエリートに反映されていないことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、政策を形成する現代日本のエリート各層の平等に対する認知や価値態度を明らかにするために、三宅一郎神戸大学名誉教授らによって1980年に実施された「エリートの平等観」調査を踏まえたエリート調査、およびそれとほぼ同じ内容の有権者調査を実施した。政治家や官僚に対する個別調査は存在するが、財界リーダー、団体リーダー、マスメディアなども包摂した調査の実施は約40年ぶりのことであり、その調査データの提供は学界に対する大きな貢献となる。分析結果は、学会報告や学術論文等として発表して学術的に貢献したほか、竹中他編『現代日本のエリートの平等観』（明石書店、2021年）として公刊し、社会的にも意義がある。

研究成果の概要（英文）：It has been pointed out that in contemporary Japan there are various disparities (inequalities) in terms of income, property, employment, opportunities for political participation, results in politics, regions, and generations. It is important to clarify the perceptions and value attitudes toward equality of the various segments of the elite involved in shaping policies to correct these inequalities in order to consider the composition of the conflict over equality and the nature of equalization policies. This study conducted a survey of the attitudes of various elite groups and voters in 2018-19 and compared them with the results of the 1980 elite survey. The results indicate a continued conflict between equality views and policy preferences among conservatives and liberals, while revealing that the public's desire for equality is not adequately reflected in the elite.

研究分野：政治学

キーワード：エリート 平等観 政策ネットワーク 政策選好 影響力構造 イデオロギー 格差 不平等

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

高度経済成長を遂げ、世界第2位の「経済大国」となった日本は、1970～80年代、自分の「生活程度」を、「中の上」「中の中」「中の下」、すなわち中流と回答する者の割合が9割となり、「一億総中流」社会と呼ばれた。女性や外国人などに対する差別がなかったわけではないが、今日から振り返ると、この時期はもっとも平等化していたと捉えることができる。

そのような時期の1980年に三宅一郎・綿貫謙治・嶋澄によって中央・地方のエリート約2,000人に対して実施され、分析から蒲島郁夫が参加したのが「エリートの平等観」調査であった。この調査により、保革イデオロギーや政策選好によってエリート相互の接触はパターン化され、自民党・官僚からなる権力の中核に接触できる保守的な経済団体や農業団体と、そこから排除される革新的な労働団体や市民団体に二極化されており、後者は野党とともに対抗エリートを形成していたこと、ただしほぼすべてのエリートから影響力が大きいと認知されているマスメディアによって、対抗エリートの主張は権力の中核に注入されていたことなどが明らかにされた(三宅・綿貫・嶋・蒲島『平等をめぐるエリートと対抗エリート』創文社、1985年)。

しかし冷戦の終結と社会主義体制の崩壊により、ヒト・モノ・カネ・情報・テクノロジーが国境の壁を越えてグローバルに展開するようになる。バブル経済崩壊で経済停滞に陥った日本は、政治・経済体制をグローバル・スタンダードに適合するよう、新自由主義(経済的自由主義)的な改革を推進していくこととなった。グローバル化やいわゆる「格差社会」の進展があったにもかかわらず、約40年間、「エリートの平等観」に関する調査は行われていなかった。

## 2. 研究の目的

本研究は、1980年の「エリートの平等観」調査に倣った調査を実施し、グローバル化と「格差社会」の進展、統治機構改革は、エリートの「平等観」や政策選好をどのように変化させ、政策決定の影響力構造をどのようなものに変容させたのかを、以下の3つの点から明らかにしようとするものである。

- (1) エリート各層の「平等観」や政策選好がどのように変化したのか。
- (2) エリート各層が、何を考え、市民から表出される利益をどのぐらい政策に反映させているのか。
- (3) 現代日本のエリートと対抗エリートがどのようなものであり、政策決定に対する影響力構造や政策ネットワークがどのように変容したのか。

## 3. 研究の方法

本研究は、中央・地方のエリート(政治家・官僚・圧力団体・マスメディアのリーダー・文化人など)に対するサーヴェイを実施し、そのデータを用いて計量的に実証分析を行った。

「エリート」といっても、議員や官僚といった特定の対象のみを対象とした研究でないかぎり、具体的にだれを対象とすべきか、どこまでが対象の範囲なのか問題となる。従来の研究では、声価法(評判法)、政策分野で影響力をもつ者の抽出、さまざまな分野のフォーマルなリーダーの地位にある者への注目といったアプローチが採られてきたが、本研究は、1980年に実施された「エリートの平等観」調査の継続調査であり、比較を行うことを目的としているので、同調査を踏襲し、の地位に基づくアプローチを採用した。三宅らは、「エリート」を、「平等問題のように複雑な問題」に対して「明瞭な意見を持ち、また、政策決定や輿論形成に影響力を持つ人々」とし、知識・関心と影響力という二つの基準で定義している。したがって彼らのいう「エリート」には、「有識者」や「有力者」、組織のリーダーだけでなく、組織のリーダーではない者も含まれる。本研究は、地方分権改革の進展などのその後の社会情勢の変化、その他のエリート研究の成果を踏まえた修正を加えてサンプリングした。

また「エリートの平等観」調査は、「機会の平等」か「結果の平等」かという評価価値基準、収入面・財産面での平等度の現状評価、貧困の原因と貧富の格差の縮小、外国人・性別などの社会的平等度の現状評価をはじめとする多種多様な設問によって、経済的・社会的・政治的な平等の現状、理想、平等化政策への政府の役割に対する認識を計測している。本研究はそれらを踏襲し、かつグローバル化と「格差社会」の進展を踏まえた質問文も取り入れた。

他方、エリートだけの調査では、政策アクターと有権者の選好の距離を測定し、その相互作用を検証することができない。そのため有権者に対する調査も実施し、平等観などの政治意識に関するエリートと有権者との比較およびその一致度から政策応答性についても検討した。

## 4. 研究成果

本研究は、学会報告や学術論文等の形で発表しているが、包括的な報告書として、竹中他編『現

代日本のエリートの平等観』（明石書店、2021年）を公刊した。そこに示された知見は以下のとおりである。

- (1) 各種の不平等を総合的にみると、「経済的平等」、「女性・外国人に対する平等」、「女性クオータ制による平等」という三つの次元からなる構造が見出された。エリート・グループ内部のばらつきは見られるものの、主流エリートを構成するグループは平等志向が弱く、対抗エリートに属するグループは平等志向が強いという傾向が確認された。
- (2) エリートの平等観の変化については、1980年から2018-19年にかけて、多くのエリート・グループによって経済的不平等が拡大していると認識されていることが明らかになった。また収入や財産の面だけでなく、外国人や性別の面でも現状が不平等であるとの認識が増えてきていることがわかった（図表の「平等認知」の値は、0を「極端な不平等」、5を「中間」、10を「完全な平等」としたときの平均値を示す）。

表 エリートの保革イデオロギーごとの平等認知の経時的比較

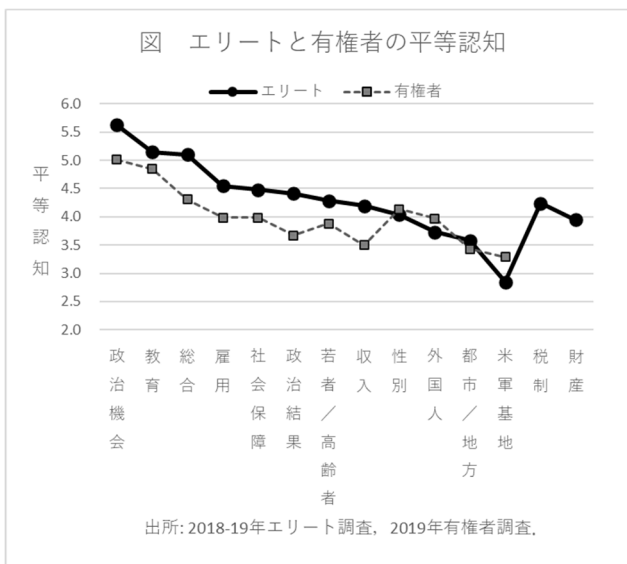
	収入		財産		外国人		性別	
	1980年	2018-19年	1980年	2018-19年	1980年	2018-19年	1980年	2018-19年
最も革新的	3.49	2.61	3.03	2.61	3.13	3.12	4.02	2.56
かなり革新的	4.28	3.06	3.56	2.84	3.64	2.47	4.56	2.95
やや革新的	5.40	3.74	4.47	3.56	4.50	3.05	5.45	3.43
中間	5.91	4.01	5.25	3.86	5.07	3.71	5.97	3.95
やや保守的	6.30	4.74	5.53	4.37	5.56	4.22	6.52	4.53
かなり保守的	6.50	5.28	5.71	4.96	6.18	4.78	6.96	5.09
最も保守的	6.40	5.50	5.64	5.33	6.28	6.00	7.15	5.78

註: 2018-19年のNは、「最も保守的」が17~18、「最も革新的」は14~18とわけて少ない。

出所: 1980年エリート調査, 2018-19年エリート調査。

- (3) とくにジェンダー平等については、保守政党、経済団体・商工団体、農業団体などが、女性が働くことについては賛成するようになったが、男女間にそれほど極端な不平等はないと認識し、女性の雇用割当制の導入についても消極的な賛成にとどまっていることが明らかにされた。

- (4) エリートも有権者も、政治参加の機会について、日本の現状を平等だと捉えている。しかし雇用、社会保障、政治がもたらす結果、世代、収入、男性と女性、外国人の取り扱い、都市と地方、在日米軍基地負担について、エリート、有権者のいずれも、現状を不平等だと認識している。性別と外国人、在日米軍基地負担を除き、有権者の方がエリートよりも現状を不平等だと捉えており、総合的に見ても、エリートは現状をそれほど不平等だとは認識していないのに対して、有権者は現状を不平等だと認識している。



- (5) 保守政党の政治家は、都市・地方の面を除くすべてで現状を平等だと捉えており、政治における結果、雇用、教育の機会、収入、社会保障、政治参加の機会などで有権者の平等認知度と隔たりがある。官僚も、政治参加の機会、社会保障、政治における結果、雇用、収入で有権者の平等認知度と隔たりがある。有権者が平等化を求めている面についてエリートとの平等認知度に隔たりがあると、有権者は応答性を感じられないであろう。
- (6) 若年層は、世代間の社会保障の受益と負担のバランスを客観的に把握しているものの、政治過程と結びつけて見ておらず、シルバー民主主義的な捉え方をしていないのに対して、エリートは、世代間にさほど不平等があるとは認知しておらず、同世代の有権者よりも高齢者の認知に近いことが示された。ただし年金制度をめぐる政策選好には世代間対立がなく、エリートが高齢者の意向を反映するシルバー民主主義にはなっていなかった。
- (7) 他方、富裕層に偏った金権民主主義 (plutocracy) とまではいえないにしても、政策形成の主流エリートと、収入や職業的地位の高い有権者との平等観が一致していることが明らかになった。革新政治家・労働団体・市民団体などの対抗エリートの選好は、有権者の選好と乖離しており、政治的影響力も小さいため、平等化は政策に反映されにくい。
- (8) マスメディアを含む影響力構造については、与党、官僚、経済団体からなる権力核は持続

する一方、野党、労働組合、市民団体の影響力は低く、対抗エリートが弱化している。マスメディアは、2018-19年でも、市民団体など影響力の小さい諸アクターの利益を媒介し、政治過程を多元化する機能はあるが、影響力は低下しているうえ、分極化傾向を示し、アクセス可能な団体も減少しており、政治的格差を是正する機能を失ってきている。それを「サウンドプルーフ・プルーラリズム」と呼んだ。

- (9) 官僚制への働きかけについては、団体エリートが、意見表明するために官庁の局長級以上に接触することが少なくなっており、政策ネットワークが稀薄化していることを示した。国会議員、閣僚、幹部官僚という権力の中核への接触機会も、1980年に比べると、どの団体も増えており、平等化してきているが、官僚や保守系政治家、経済団体などの政策形成の中核のアクターの選好と社会経済的地位の高い有権者の選好が一致していることが明らかにされた。
- (10) 道府県議の分析からは、一票の重みが軽い選挙区の議員は、支持者の意見に沿って議会で投票すべきだと認識し、政策過程における自分の影響力が強いと捉えていることを明らかとなった。
- (11) 有権者は、官僚も政治家も応答性が低いと考えている。官僚の応答性が高いと感じている人は、与党支持者、保守的な人、高年層である。官僚は、以前はどちらかといえば中立的であったが、今日、その選好は保守政党支持者の選好と近く、官僚制は党派性を強めているといえるだろう。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計55件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 25件）

1. 著者名 竹中 佳彦	4. 巻 (764)
2. 論文標題 若年層の「保守化」を検証する	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央調査報	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Yamamoto Hidehiro	4. 巻 61(3)
2. 論文標題 Interest Group Politics and Its Transformation in Japan: An Approach Informed by Longitudinal Survey Data	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Survey	6. 最初と最後の頁 532-557
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/info11030162	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yamamoto Hidehiro	4. 巻 2021
2. 論文標題 How Well Do Political Elites Represent the Voice of the Citizens?: A Comparison of Equality Views in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SSRN	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3793425	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 久保慶明	4. 巻 (23)
2. 論文標題 政治をどう教えるか: 「現代政治の課題」における実践	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 琉球大学大学教育センター報	6. 最初と最後の頁 64-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Itaru Yanagi	4. 巻 39
2. 論文標題 Factors of Policy Termination: A Qualitative Comparative Analysis Within Japan's Local Governments	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Ritsumeikan Law Review	6. 最初と最後の頁 17-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00014880	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Itaru Yanagi, Yohei Kobashi, Robert J. Pekkanen, and Yutaka Tsujinaka	4. 巻 32(3)
2. 論文標題 Distinguishing Providing Public Services from Receiving Government Funding as Factors in Nonprofit Advocacy	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations	6. 最初と最後の頁 534-547
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11266-020-00206-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 柳至	4. 巻 399・400
2. 論文標題 政策と公正さ：分配的公正研究と手続き的公正研究のレビュー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 979-1003
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Willy Jou and Kok Hin Ooi	4. 巻 -
2. 論文標題 Political support in an ethnically divided society: a case study of Malaysia	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asian Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 online
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/02185377.2022.2048874	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉沙江	4. 巻 2022(2)
2. 論文標題 誰が候補者になるのか？ ジェンダー平等や多様な社会の実現に関わる政策の前進に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 DIO 連合総研レポート	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり・大倉沙江・江藤俊昭	4. 巻 2月号
2. 論文標題 議会ハラスメントの現在 ~ 対策は議会改革とともに ~	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地方議会人	6. 最初と最後の頁 34-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sae Okura	4. 巻 11(3)
2. 論文標題 Representing Women's Interests in Japan's Civil Society	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Societies	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/soc11030091	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sae Okura	4. 巻 24(2)
2. 論文標題 The political underrepresentation of people with disabilities in the Japanese diet	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 369-396
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ssjj/jyab024	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉沙江	4. 巻 293
2. 論文標題 障害等のある政治家に対する有権者の態度 (特集 ジェンダーと多様性に配慮した議会)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 27-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤康史	4. 巻 25
2. 論文標題 イギリス福祉国家の社会的投資への展開と政党間対立	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日英教育研究フォーラム	6. 最初と最後の頁 7-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19021/juef.25.0_007	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takenaka Yoshihiko, Endo Masahisa	4. 巻 71
2. 論文標題 Japanese Elite's Political Ideology and Idea of Equality	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Annals of Japanese Political Science Association	6. 最初と最後の頁 1_13~1_33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7218/nenpouseijigaku.71.1_13	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 遠藤晶久・三村憲弘・山崎新	4. 巻 2021(4)
2. 論文標題 世論調査に見るコロナ下の理想のリーダー像: 「感染防止至上主義」の有権者が政権に求めるもの	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 46-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 遠藤晶久	4. 巻 55
2. 論文標題 2010年代の投票率の低下を考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Voters	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 遠藤晶久	4. 巻 288
2. 論文標題 イデオロギーと若者の置かれている政治的コンテキスト	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 12-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保慶明	4. 巻 36(2)
2. 論文標題 地域間格差をめぐるエリートの平等観	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 53-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kubo Yoshiaki, Okada Isamu, Yanagi Itaru	4. 巻 71
2. 論文標題 Policy Issues, Direct Democracy, and Party Politics:	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Annuals of Japanese Political Science Association	6. 最初と最後の頁 1_82 ~ 1_105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7218/nenpouseijigaku.71.1_82	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大倉沙江	4. 巻 2020
2. 論文標題 労働組合活動への参加におけるジェンダー・ギャップと其の変化 2016年と2019年の比較を中心とした分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際経済労働研究所インフォメーションセンター	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 濱本真輔	4. 巻 69巻3・4号
2. 論文標題 政策過程における議員行動：応答性と代表観	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 341-377
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柳至	4. 巻 20
2. 論文標題 公共施設等統廃合に関する合意形成の手段：先行研究のレビューによる整理	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 109-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田勇・久保慶明・柳至	4. 巻 921号
2. 論文標題 県民投票と県民の意識：投票に行った人、行かなかった人、それぞれの選択	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 72-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村亘・曾我謙悟・伊藤正次・青木栄一・柳至・本田哲也	4. 巻 69巻6号
2. 論文標題 2019年官僚意識調査基礎集計	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 380-406
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉沙江	4. 巻 35巻2号
2. 論文標題 障害等のある有権者や寝たきりの有権者はどのように投票に参加してきたのか? : 「投票権保障」と「選挙の公正」の間	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 54 - 71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大倉 沙江 , 岩本 美砂子	4. 巻 37巻2号
2. 論文標題 日本の国会議員の女性政策に対する態度 : 「2016年国会議員のジェンダー政策に関する意識調査」の基礎的検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 三重大学法経論叢	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Airo Hino and Ryosuke Imai	4. 巻 31
2. 論文標題 Ranking and Rating: Neglected Biases in Factor Analysis of Postmaterialist Values.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Public Opinion Research	6. 最初と最後の頁 368-381
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 今井亮佑	4. 巻 第35巻第2号
2. 論文標題 「一票の較差」問題に対する有権者の認識	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本選挙学会年報『選挙研究』	6. 最初と最後の頁 71-85頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Muneo Kaigo, Sae Okura	4. 巻 11
2. 論文標題 Game Accessibility and Advocacy for Participation of the Japanese Disability Community	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Information	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/info11030162	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 久保慶明	4. 巻 20
2. 論文標題 組織間関係からみた日本のNPOと企業：団体への質問紙調査を用いた定量的把握	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 67-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 久保慶明	4. 巻 第35巻第1号
2. 論文標題 沖縄における選挙協力と政策争点：2017年総選挙・2018年知事選・2019年県民投票の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 44-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本英弘	4. 巻 第35巻第1号
2. 論文標題 新自由主義時代における利益団体の政策選好	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 90-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 創	4. 巻 第35巻第2号
2. 論文標題 日本の国政選挙における投票率の党派的效果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 44-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 遠藤晶久	4. 巻 53号
2. 論文標題 若者の投票率を比較の観点から考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Voters	6. 最初と最後の頁 9-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤康史	4. 巻 931
2. 論文標題 イギリス市民の選択	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 23-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤康史	4. 巻 73
2. 論文標題 イギリス議会政治とEU離脱	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山形大学法政論叢	6. 最初と最後の頁 152-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 ウィリー・ジョウ、遠藤晶久、竹中佳彦	4. 巻 63号
2. 論文標題 左 右イデオロギー理解の国際比較	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 レヴァイアサン	6. 最初と最後の頁 10-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱本真輔	4. 巻 68巻6号
2. 論文標題 国会議員の代表観	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 77-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳 至	4. 巻 19
2. 論文標題 『目標』を示した地方自治体 公共施設等総合管理計画の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 19-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本英弘	4. 巻 90巻5号
2. 論文標題 社会運動と議会制民主主義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Willy Jou and Kaori Moriyama	4. 巻 12(1)
2. 論文標題 Are Ethnic Minorities a Barrier to Democratization? A Comparative Study of Two Countries	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Community Development Research	6. 最初と最後の頁 60-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14456/jcdr-hs.2019.6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 鈴木 創	4. 巻 41号
2. 論文標題 選挙動員の有効性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際公共政策論集	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩本美砂子・大倉沙江	4. 巻 74巻3号
2. 論文標題 労働組合活動におけるジェンダー・ギャップ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Int'l ecowk 国際経済労働研究	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉沙江・源島穠	4. 巻 74巻3号
2. 論文標題 労働組合員による「女性の参画拡大」に対する支持とその背景：意識調査を用いた分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Int'l'ecowk 国際経済労働研究	6. 最初と最後の頁 15-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sae Okura	4. 巻 30(2)
2. 論文標題 The last suffrage movement in Japan: Voting rights for persons under guardianship	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Contemporary Japan	6. 最初と最後の頁 189-203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/18692729.2018.1506642	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉沙江	4. 巻 36巻1号
2. 論文標題 障害がある有権者に対する選挙情報の保障をめぐる政策の現状と課題：政見放送への手話通訳・字幕の付与、選挙公報の点訳・音訳を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 情報通信学会誌	6. 最初と最後の頁 23-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11430/jsicr.36.1_23	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Jou Willy, Endo Masahisa, Takenaka Yoshihiko	4. 巻 57
2. 論文標題 An Appraisal of Japan's "Right Turn": Citizen-Government Congruence and Ideological Understanding	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Asian Survey	6. 最初と最後の頁 910~932
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1525/as.2017.57.5.910	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する



1. 著者名 Jou Willy, Endo Masahisa	4. 巻 2
2. 論文標題 Political participation in Japan : A Longitudinal Analysis	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Asian Journal of Comparative Politics	6. 最初と最後の頁 196 ~ 212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/2057891116677349	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 遠藤晶久・三村憲弘・山崎新	4. 巻 61
2. 論文標題 熟議を条件付けるイデオロギー対立：反論提示実験による検証	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 レヴァイアサン	6. 最初と最後の頁 115 ~ 136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤晶久・三村憲弘・山崎新	4. 巻 133
2. 論文標題 維新は「リベラル」、共産は「保守」 世論調査にみる世代間断絶	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 50 ~ 63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本英弘	4. 巻 48
2. 論文標題 地方政治における政治的機会構造とロビイング マルチレベル分析による検証	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 山形大学紀要 (社会科学)	6. 最初と最後の頁 1 ~ 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保慶明	4. 巻 18
2. 論文標題 地域社会と投票参加：2016年参院選における沖縄県選挙区を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 1～42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳至・小橋洋平	4. 巻 61
2. 論文標題 行政と協働する団体は行政を統制しないのか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 レヴァイアサン	6. 最初と最後の頁 137～156
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計66件（うち招待講演 13件 / うち国際学会 28件）

1. 発表者名 大倉沙江・山本英弘・竹中佳彦
2. 発表標題 外国人に対するエリートの態度とその変化
3. 学会等名 日本選挙学会2021年度 総会・研究会プログラム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 苗詩媛；山本英弘
2. 発表標題 一般市民の社会運動に対するイメージ：自由記述データを用いたテキスト分析
3. 学会等名 第2回日本社会関係学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本英弘
2. 発表標題 2021年衆議院選挙の争点と投票行動：社会階層間の差異に注目して
3. 学会等名 第72回数理社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yamamoto Hidehiro; Akiyama Noriko
2. 発表標題 Policy Realization for Civil Society under the Abe Administration: The Case of the Single Parent Tax Credit
3. 学会等名 The 2nd Congress of East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yamamoto Hidehiro; Fujita Taisuke
2. 発表標題 COVID-19 and Social Division in Japan
3. 学会等名 The 2nd Congress of East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yamamoto Hidehiro; Fujita Taisuke
2. 発表標題 Freedom and Publicity over Covid-19 in Japan
3. 学会等名 The 2nd Congress of East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yamamoto Hidehiro
2. 発表標題 Citizen Satisfaction with Public Services as a Local Governance Performance: Empirical Analysis in Japanese Local Government
3. 学会等名 The 26th World Congress of International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山本英弘・大倉沙江
2. 発表標題 地方自治体における女性政策の導入状況：質問紙調査における検討
3. 学会等名 日本公共政策学会2021年度研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山本英弘
2. 発表標題 暮らし向きの認知と政治参加
3. 学会等名 2021年度日本選挙学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoshiaki Kubo and Isamu Okada
2. 発表標題 COVID-19 Health Certification Reduces Outgroup Bias: Evidence from a Conjoint Experiment in Japan
3. 学会等名 The Lecture Series, Japan and International Migration: Recent Developments, Emerging Dynamics, Japan-Center at LMU Munich (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1 . 発表者名 Yoshiaki Kubo
2 . 発表標題 Scientific Border Controls Reduce Xenophobia under the COVID-19 Pandemic: Evidence from a Conjoint Experiment in Japan?
3 . 学会等名 Gender, Ethnicity, and Immigration in Japan, Academic Manuscript Workshop, 21st Century Japan Politics and Society Initiative (21JPSI), Indiana University Bloomington (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Yoshiaki Kubo
2 . 発表標題 Indirect Effects of Representatives on Direct Democracy: Examining Causal Effect of the Ballot Design in a Referendum on Base Politics?
3 . 学会等名 World Politics Research Seminar, Department of Political Science, Indiana University Bloomington (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Yoshiaki Kubo, Isamu Okada, and Itaru Yanagi
2 . 発表標題 How Ballots Design Affects Voters ' Preference Formation?: A Survey Experiment at Local Referendum in Japan?
3 . 学会等名 The 26th World Congress of Political Science, International Political Science Association (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Kubo Yoshimaki and Isamu Okada
2 . 発表標題 Public Attitudes toward Foreign Travelers under a Global Pandemic: A Conjoint Experiment in Japan?
3 . 学会等名 European Political Science Association 2021 Virtual Conference (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1. 発表者名 久保慶明・柳至
2. 発表標題 COVID-19ワクチンに対する市民の選好：コンジョイント分析による推定
3. 学会等名 日本行政学会2021年度総会・研究会@オンライン
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡田勇・柳至・久保慶明
2. 発表標題 コロナ禍での社会規範の効果：結婚式への参加に関するサーベイ実験?
3. 学会等名 日本選挙学会2021年度総会・研究会@オンライン（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Itaru Yanagi, Yohei Kobashi, Robert J. Pekkanen, and Yutaka Tsujinaka
2. 発表標題 Does the Provision of Public Services by Nonprofit Organizations Enhance Nonprofit Advocacy?
3. 学会等名 The 26th World Congress of Political Science, International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柳至・岡田勇・久保慶明・菊池啓一
2. 発表標題 緊急事態宣言の受容：手続き的公正の影響に着目したシナリオ実験
3. 学会等名 日本比較政治学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大倉沙江・江藤俊昭
2. 発表標題 地方議会におけるハラスメント防止に向けて
3. 学会等名 日本学会議公開シンポジウム 女性の政治参画をどう進めるか? (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大倉沙江
2. 発表標題 戦後日本の国政選挙における非主流派のリクルートメントに関する研究：障害者を事例として
3. 学会等名 2021年度 日本政治学会総会・研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sae Okura
2. 発表標題 Rethinking Gender Politics in Japan: Elites' and Citizens' Support for Gender Equality
3. 学会等名 16th International Conference of the European Association for Japanese Studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sae Okura
2. 発表標題 Exploratory analysis using survey data for elites and citizens in Japan: The rise of feminism or the era of backlash?
3. 学会等名 The 26th IPSA World Congress of Political Science (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大倉沙江・山本英弘
2. 発表標題 地方自治体における女性政策の導入と市民社会組織の役割：女性団体を中心とした実証分析
3. 学会等名 日本NPO学会第23回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yamamoto Hidehiro
2. 発表標題 How representative are the political elites of the citizens' voices? : A Comparison of Equality Views in Japan
3. 学会等名 the IV ISA Forum of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山本 英弘
2. 発表標題 政治的エリートと一般市民の平等観に関する比較分析
3. 学会等名 第93回日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本 英弘
2. 発表標題 政治的エリートの平等観と政策選好 1980年と2018年の比較分析
3. 学会等名 第69回数理社会学会
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 山本 英弘
2. 発表標題 政治的エリートの認知にみる政治的影響力の構造変容
3. 学会等名 日本政治学会 2020年度総会・研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本 英弘
2. 発表標題 日本の政治構造とエリートの平等認識 - 2時点におけるエリート調査の比較分析 -
3. 学会等名 日本比較政治学会2020年度総会・研究大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 遠藤晶久・三村憲弘・山崎新
2. 発表標題 2019年参院選における有権者の投票行動の構造
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 遠藤晶久
2. 発表標題 現代日本の世代間不平等観
3. 学会等名 日本比較政治学会2020年度総会・研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 遠藤晶久
2. 発表標題 世代と平等観意識
3. 学会等名 日本政治学会 2020年度総会・研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 濱本真輔
2. 発表標題 有権者の応答性認識にみる政治的平等
3. 学会等名 日本政治学会 2020年度総会・研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 久保慶明
2. 発表標題 地域間格差をめぐるエリートの平等観
3. 学会等名 日本選挙学会2020年度総会・研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yoshiaki Kubo
2. 発表標題 The Micro-foundations of Japan's Base Politics: Regional Disparities and Direct Democracy
3. 学会等名 Associates' Panel: "U.S. Military Bases and Japan's National Security Strategy", Program on U.S.-Japan Relations, Harvard University (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 柳至
2. 発表標題 政治的エリートの政策ネットワークの変容
3. 学会等名 日本政治学会 2020年度総会・研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大倉 沙江
2. 発表標題 日本の政治エリートと有権者のジェンダー平等観
3. 学会等名 日本比較政治学会2020年度総会・研究大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Sae Okura
2. 発表標題 Changes in the representation of people with disabilities in the Japanese Diet: Democracy with(out) people with disabilities
3. 学会等名 Tsukuba Global Science Week 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 遠藤晶久・竹中佳彦
2. 発表標題 エリートのイデオロギーと平等観
3. 学会等名 日本政治学会 2019年度総会・研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 濱本真輔
2. 発表標題 日本政治における不平等：エリートの平等観調査から
3. 学会等名 関西政治史研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柳至
2. 発表標題 なぜ市民社会組織による行政サービス提供がアドボカシー活動を促進するのか
3. 学会等名 日本行政学会2019年度総会・研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柳至
2. 発表標題 市民社会組織 政府関係の国際比較：Japan Interest Group Studyを用いた分析
3. 学会等名 日本NPO学会第21回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保慶明・岡田勇・柳至
2. 発表標題 サーベイ実験を用いた2019年沖縄県民投票の分析：選択肢デザイン効果と投票参加効果
3. 学会等名 日本選挙学会2019年度研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大倉沙江
2. 発表標題 エリートのジェンダー平等観とその変化
3. 学会等名 日本政治学会 2019年度総会・研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大倉沙江
2. 発表標題 現代日本の市民社会におけるジェンダー・バイアス：女性をリーダーとする団体を中心とした探索的分析
3. 学会等名 中部政治学会研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大倉沙江
2. 発表標題 日本の市民社会と女性：JIGS調査を用いた探索的分析
3. 学会等名 日本NPO学会第21回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Muneo Kaigo and Sae Okura
2. 発表標題 Japanese Gaming Companies and the Disability Community: Challenges for those with Disabilities in Japan
3. 学会等名 The 69th Annual International Communication Association (ICA) Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保慶明
2. 発表標題 エリートと社会保障・税制の平等
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本英弘
2. 発表標題 継続調査データからみる利益団体政治の構造と変容
3. 学会等名 日本公共政策学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Willy Jou and Masahisa Endo
2. 発表標題 How Voters Identify (New) Party Positions after Electoral Reform: Comparing Italy and Japan
3. 学会等名 European Consortium for Political Research (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Willy Jou, Masahisa Endo, and Yoshihiko Takenaka
2. 発表標題 Has Understanding of Ideological Semantics Changed? A Longitudinal Study
3. 学会等名 World Congress of the International Political Science Association (IPSA) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masahisa Endo and Tomoya Yokoyama
2. 発表標題 Neighborhood Contexts and Anti-immigrant Sentiment: A Case of Japan
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Airo Hino, Masahisa Endo, Arata Yamazaki, and Ryo Chiba
2. 発表標題 Putting The Systemic Turn into A Systematic Test: Evidence from The Interactive Experiments of The Public Sphere and Mini-publics in Japan
3. 学会等名 European Consortium for Political Research (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Airo Hino and Masahisa Endo
2. 発表標題 Lost in Translation?: Testing the Validity of Ideological Scales in Japan
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 遠藤晶久
2. 発表標題 世代で異なる政治対立
3. 学会等名 日本政治学会2018年度総会・研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomoya Yokoyama and Masahisa Endo
2. 発表標題 The Effects of Population Size of Foreign Residents on Anti-Immigrant Attitudes
3. 学会等名 Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masayuki Kanai, Chica Shinohara, and Hidehiro Yamamoto
2. 発表標題 Career Mobility and International Activities: An Analysis of the ISA World Congress Participants in Yokohama
3. 学会等名 XIX International Sociological Association World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hidehiro Yamamoto
2. 発表標題 What Makes People Accept Protest?: International Comparison of Political Culture Based on Factorial Survey
3. 学会等名 The 1st conference of East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 近藤康史
2. 発表標題 イギリスの選挙における政党間対立の構図と変容
3. 学会等名 日本選挙学会2018年度総会・研究会 (招待講演)
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 今井亮佑・日野愛郎
2. 発表標題 欧州議会選挙における投票行動 「国政選挙と欧州議会選挙の相対的重要度」の条件づけ効果
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sae Okura
2. 発表標題 Japan's voters' support for electoral quotas for women: An exploratory analysis using a Web survey of voters
3. 学会等名 2018 APSA Annual Meeting (Japan America Women Political Scientists Symposium) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sae Okura
2. 発表標題 Japan's labor union members' support for the conservative government's public policies for women: Exploratory analysis using a consciousness survey
3. 学会等名 The 25th IPSA World Congress of Political Science (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大倉沙江
2. 発表標題 日本の障害者の参加格差の構造
3. 学会等名 日本選挙学会 2018年度総会・研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Willy Jou and Airo Hino
2. 発表標題 A rise of authoritarian values in Japan?
3. 学会等名 'Values in European and Japanese Politics' conference, Brussels (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Willy Jou
2. 発表標題 Changes and continuities in ideological understanding among Asian citizens: a longitudinal study
3. 学会等名 the Asian Political and International Studies Association (APISA) conference, Bandung (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 遠藤晶久・三村憲弘・山崎新
2. 発表標題 イデオロギーの社会的アイデンティティ：新たな測定の提案
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本英弘
2. 発表標題 プロテストを受容する政治文化に関する実験的研究 Factorial Surveyによる検討
3. 学会等名 第90回日本社会学会大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計33件

<p>1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔（編集）／竹中佳彦・近藤康史・濱本真輔（執筆）</p>	<p>4. 発行年 2021年</p>
<p>2. 出版社 明石書店</p>	<p>5. 総ページ数 296</p>
<p>3. 書名 『現代日本のエリートの平等観 社会的格差と政治権力』（「第1章 平等をめぐる理論と文脈」）</p>	

<p>1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔（編集）／竹中佳彦・山本英弘（執筆）</p>	<p>4. 発行年 2021年</p>
<p>2. 出版社 明石書店</p>	<p>5. 総ページ数 296</p>
<p>3. 書名 『現代日本のエリートの平等観 社会的格差と政治権力』（「第2章 調査の方法と回答者のプロフィール」）</p>	

<p>1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔（編集）／竹中佳彦・遠藤晶久（執筆）</p>	<p>4. 発行年 2021年</p>
<p>2. 出版社 明石書店</p>	<p>5. 総ページ数 296</p>
<p>3. 書名 『現代日本のエリートの平等観 社会的格差と政治権力』（「第3章 平等観と保革イデオロギー」）</p>	

<p>1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔（編集）／久保慶明（執筆）</p>	<p>4. 発行年 2021年</p>
<p>2. 出版社 明石書店</p>	<p>5. 総ページ数 296</p>
<p>3. 書名 『現代日本のエリートの平等観 社会的格差と政治権力』（「第4章 経済的平等 不平等認知は再分配政策につながるのか」）</p>	

1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔（編集）／大倉沙江（執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 『現代日本のエリートのパラダイム 社会的格差と政治権力』（「第5章 ジェンダー平等 右傾化か、経済か、フェミニズムの定着か」）	

1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔（編集）／遠藤晶久（執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 『現代日本のエリートのパラダイム 社会的格差と政治権力』（「第6章 『シルバー民主主義』の実像」）	

1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔（編集）／鈴木創（執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 『現代日本のエリートのパラダイム 社会的格差と政治権力』（「第7章 平等価値の階層構造 基底的平等価値の記述的分析」）	

1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔（編集）／竹中佳彦・山本英弘（執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 『現代日本のエリートのパラダイム 社会的格差と政治権力』（「第8章 政治権力構造とマスメディア レファレント・ブルーリズムのゆくえ」）	

1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔（編集）／柳至（執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 『現代日本のエリートの平等観 社会的格差と政治権力』（「第9章 政策ネットワーク 官民関係の現状と変容」）	

1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔（編集）／今井亮佑（執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 『現代日本のエリートの平等観 社会的格差と政治権力』（「第10章 『一票の重み』の不平等が政治家に及ぼす影響」）	

1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔（編集）／山本英弘（執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 『現代日本のエリートの平等観 社会的格差と政治権力』（「第11章 経済的平等に関する応答性 エリートと有権者の考えは一致しているのか」）	

1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔（編集）／濱本真輔（執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 『現代日本のエリートの平等観 社会的格差と政治権力』（「第12章 有権者の応答性認識にみる政治的平等 男性、高齢者、農村部に偏る政治」）	

1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔（編集）／竹中佳彦（執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 『現代日本のエリートの平等観 社会的格差と政治権力』（「終章 現代日本のエリートの平等観の諸相と権力構造・ネットワーク・応答性」）	

1. 著者名 Francois Foret and Airo Hino (eds.) / Frederic Gonthier, Willy Jou, and Airo Hino（執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 206
3. 書名 Value Politics in Japan and Europe (2. Are authoritarian values in Europe and Japan on the rise?)	

1. 著者名 Francois Foret and Airo Hino (eds.) / Masahisa Endo, Francois Foret, and Airo Hino（執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 206
3. 書名 Value Politics in Japan and Europe (4. Decline of pillarisation in Europe, resilience in Japan? The case of value-based parties: Komeito and Christian democracy)	

1. 著者名 北山俊哉・稲継裕昭（編集）／柳至（執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 295
3. 書名 『テキストブック地方自治 第3版』（「住民と自治体」）	

1. 著者名 池田謙一 (編集) / 遠藤晶久 (執筆)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 『日本とアジアの民主主義を測る アジアンバロメータ調査と日本の21世紀』(「第2章 政権交代と日本の有権者 統治の質に関する評価」)	

1. 著者名 池田謙一 (編集) / ウィリー・ジョウ、ジャン ショホイ (執筆)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 『日本とアジアの民主主義を測る アジアンバロメータ調査と日本の21世紀』(「第5章 権威主義的価値観の国際比較 世代差に注目して」)	

1. 著者名 辻中豊・山本英弘 (編集) / 山本英弘 (執筆)、久保慶明 (執筆)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 木鐸社	5. 総ページ数 307
3. 書名 『現代日本の比較都市ガバナンス・市民社会』	

1. 著者名 坂本治也・石橋章市朗 (編集) / 濱本真輔 (執筆)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 226
3. 書名 『ポリティカルサイエンス入門』(「議員・政党」)	

1. 著者名 Willy Jou and Sejin Koo	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 220
3. 書名 Redistribution preferences and ideological orientations across countries, in Chong-Min Park and Eric M. Uslaner (eds.), Inequality and Democratic Politics in East Asia	
1. 著者名 永井史男・水島治郎・品田裕（編集）／竹中佳彦（執筆）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 384
3. 書名 『政治学入門』（「政策を考えてみよう：政策過程・執政制度・政官関係」）	
1. 著者名 永井史男・水島治郎・品田裕（編集）／遠藤晶久（執筆）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 384
3. 書名 『政治学入門』（「政治を知ろう：メディアと政治」）	
1. 著者名 大首根寛・森田慎二郎・金川めぐみ・小西啓文（編集）／遠藤晶久（執筆）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 740
3. 書名 『福祉社会へのアプローチ [上巻] 久塚純一先生古稀祝賀』（「少子高齢化社会における社会保障政策選好と世代間対立」）	



1. 著者名 遠藤晶久、ウィリー・ジョウ	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 276
3. 書名 イデオロギーと日本政治：世代で異なる「保守」と「革新」	

1. 著者名 上神貴佳・三浦まり（編集）/ 遠藤晶久（分担執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 270 (pp.27-50)
3. 書名 日本政治の第一歩（「政治参加」）	

1. 著者名 濱本真輔	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 303
3. 書名 現代日本の政党政治	

1. 著者名 柳至	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 263
3. 書名 不利益分配の政治学 地方自治体における政策廃止	

1. 著者名 後房雄・坂本治也（編集）／山本英弘（分担執筆）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 276 (74-94, 117-134, 226-238)
3. 書名 現代日本の市民社会 サードセクター調査による実証分析	

1. 著者名 今井亮佑	4. 発行年 2018年
2. 出版社 木鐸社	5. 総ページ数 316
3. 書名 選挙サイクルと投票行動 「中間選挙」としての参院選の意義	

1. 著者名 辻中豊（編集）／柳至（分担執筆）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑波大学	5. 総ページ数 135-149
3. 書名 第四次団体の基礎構造に関する調査（日本・社会団体調査）（「中央政府の政策過程における団体のアドボカシー活動」）	

1. 著者名 Hamamoto Shinsuke, Hidehiro Yamamoto, Yoshiaki Kubo (edited by Yutaka Tsujinaka and Hiroaki Inatsugu)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Kyoto University Press and Trans Pacific Press	5. 総ページ数 480
3. 書名 Aftermath: Fukushima and the 3.11 Earthquake	

1. 著者名 遠藤晶久（分担執筆、田中愛治編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 208
3. 書名 熟議の効用、熟慮の効果：政治哲学を実証する	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>科学研究費基盤研究(A)「グローバル時代のエリートと対抗エリートの平等観と政策ネットワークの変容」  <a href="https://www.dppe.tsukuba.ac.jp/~takenaka/">https://www.dppe.tsukuba.ac.jp/~takenaka/</a></p>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 英弘 (Yamamoto Hidehiro) (20431661)	筑波大学・人文社会系・准教授  (12102)	
研究分担者	遠藤 晶久 (Endo Masahisa) (80597815)	早稲田大学・社会科学総合学院・准教授  (32689)	
研究分担者	濱本 真輔 (Hamamoto Shinsuke) (20625850)	大阪大学・法学研究科・准教授  (14401)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	久保 慶明 (Kubo Yoshiaki) (00619687)	琉球大学・人文社会学部・准教授  (18001)	
研究分担者	柳 至 (Yanagi Itaru) (20647341)	立命館大学・法学部・准教授  (34315)	
研究分担者	大倉 沙江 (Okura Sae) (40779534)	筑波大学・人文社会系・助教  (12102)	
研究分担者	J o u W i l l y (Jou Willy) (20617055)	早稲田大学・政治経済学術院・准教授  (32689)	
研究分担者	近藤 康史 (Kondo Yasushi) (00323238)	名古屋大学・法学研究科・教授  (13901)	
研究分担者	鈴木 創 (Suzuki So) (40362561)	筑波大学・人文社会系・講師  (12102)	
研究分担者	今井 亮佑 (Imai Ryosuke) (80345248)	崇城大学・総合教育センター・教授  (37401)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------